

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号：21201

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2014

課題番号：25590160

研究課題名(和文)外国人散在居住地域における多文化共生キーパーソンの機能

研究課題名(英文)Function of Multicultural key persons in scattered residential areas of foreigners

研究代表者

細越 久美子 (Hosogoe, Kumiko)

岩手県立大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：90311894

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文)：外国人散在居住地域でのキーパーソンによる在住外国人支援・交流の範囲や支援内容を把握し、その機能を明らかにすることを目的とし、フィールドワークを実施した。仮説的に挙げられる主な機能は(1)情報提供、(2)直接的支援、(3)支援制度等への接続、(4)接点の生成(交流の場の提供、要支援者と繋がるネットワーク作り)があることが示唆された。キーパーソンの担い手によっても機能は異なり、さらなる分析が求められる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to understand the range and the contents of the support by the key persons (International Association staff and Japanese volunteer, core foreigners, etc.) in Iwate Prefecture, where is a foreigner scattered residential area. As a result of this investigation, the main functions of the key person hypothetically are: (1) providing information, (2) direct assistance, (3) the connection to the support system, and (4) making contact with foreigners (making the opportunity to connect with people who need help). Which function is activated will be depending on whether the key person is host residence or foreigner. Further investigation and analysis is required.

研究分野：社会心理学

キーワード：多文化共生 在住外国人 キーパーソン

1. 研究開始当初の背景

2006年『多文化共生の推進に関する研究会報告書』(総務省)以来、多文化共生の取り組みは各地で行われており、外国人集住地域(群馬県大泉町など)の取り組みが先駆的である。しかしながら、岩手県のような地域では外国人の人数自体が少なく、必ずしも社会で取り組むべき課題として認識されていたとは言い難い。

しかし、2011年3月11日の東日本大震災で、その課題は顕在化した。日本人への支援ですら困難な状況にあった当時、散在して居住する外国人の安否確認や多言語での情報提供は一層困難なものであった。申請者が行った被災外国人のヒアリングでは、日本語ボランティアや外国人が普段から集まっている場所(エスニック・レストラン等)での繋がり的重要性が確認されており、また、国際交流関連団体を対象とした震災時の外国人支援調査(細越ら、2012)では、日本語ボランティアが在住外国人の生活全般の支援に関わっていることが改めて確認された。しかしその一方で、日本語ボランティアとつながっていない外国人の状況についての把握が困難であることもわかった。

従来の異文化適応研究は、移民の経験する異文化葛藤から適応までの過程、異文化間能力やスキル、対人ネットワークやソーシャルサポートに関して研究がなされており、留学生アドバイザーといった役割に関する研究はあるものの、日本語ボランティアや在住歴の長い外国人といったキーパーソンの役割や機能に注目した研究はほとんどなされていない。

2. 研究の目的

国内における多文化共生のまちづくりは、外国人集住地域での取り組みが注目され、外国人が散在居住する地域での取り組みが注目されることは少なかった。生活上必要な情報入手の困難さや外国人の孤立といった散在地域特有の課題もあるにもかかわらず、必ずしも社会で取り組むべき問題として認識されていない。東日本大震災直後、そういった課題が健在化し、外国人の安否確認や外国人への具体的な情報提供・支援は、日本語ボランティアや外国人同士の繋がりが鍵となっていた。つまり、フォーマルな組織よりもインフォーマルな日常的繋がりが、有効に機能していたと考えられる。

そこで本研究では、在住外国人の散在地域である岩手県内における、日本語ボランティアや中核的な外国人による在住外国人への支援・交流の範囲や支援内容について、その時間的変化も含め、具体的に把握するとともに、このようなキーパーソンの機能について明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

(1)既存文献・資料調査：岩手県国際交流協

会等発行の資料に基づき、被災した在住外国人のエピソードを抽出。

(2)外国人支援関係者へのヒアリング調査
平成25年7月岩手県国際交流協会関係者を対象としたヒアリング調査。

平成25年9月奥州市国際交流協会および日本語ボランティア関係者へのヒアリング調査を実施。日本人や外国人同士のつながりの中で中核的存在と考えられる外国人を面接対象者として選定する。

4. 研究成果

(1)キーパーソンの多国籍性

在住外国人は文化的枠組みに規定されるネットワーク(同国人同士(monocultural network)、受け入れ国の人との繋がり(bicultural network)、同国人以外の外国人との繋がり(multicultural network))を多層的に形成し、各ネットワークの機能や形成時期が異なることがわかっている(Bochner, McLeod, & Lin, 1977)。このネットワークの考え方は、外国人集住地域や外国人の多い都市部では適用可能であるが、散在地域のような外国人の絶対数が少ない地域においては、ネットワークに偏りがある。

およびが中心的なネットワークとなることが想定されるが、同国人が身近にいない外国人の場合はのネットワークが多くの機能を補っている。

従来、異文化適応研究では、異文化適応が求められる外国人あるいは受入側である日本人のどちらか一方に着目することが多かった。しかし、外国人が形成するネットワークは文化的枠組みに規定される多層的なものであり、キーパーソンがどちらか一方のみであるということは想定し難い。

実際、本研究での外国人支援関係者へのヒアリング調査において、安否確認や避難所誘導、生活情報提供・通訳、物資の提供などを担ったのは、日常的に外国人と関わりがあり外国人の所在や居住状況を理解している日本人と、日本在住歴の長い外国人がほとんどであった。このような人々が、本研究で想定するキーパーソンといえる。日本人キーパーソンは国際交流関係者や日本語ボランティアであり、外国人キーパーソンは中国人ネットワークやフィリピン人ネットワークの中核的人物、その他、国際交流関係者と繋がりの深い外国人であることがほとんどであった。

このような人々の立場をフォーマルなものかインフォーマルなものかに明確に区別することは難しく、本来の役割外での支援も少なくない。例えば、日本語ボランティアは在住外国人に日本語を教えることがその主な役割であるが、実際には生活支援も行っており、「フォーマルな組織よりもインフォーマルな日常的繋がりが鍵となっている」というより、フォーマルな組織を基盤とした繋がりであっても、インフォーマルな繋がりであ

っても、日常的繋がりが互いの信頼関係を築く土台となっており、震災のような緊急時においても機能していたといえる。

(2) キーパーソンの機能

先に述べた通り、キーパーソンは在住外国人と日常的な交流のある日本人や居住歴の長い外国人であった。注目すべきは、国際交流協会関係者のように日常的に外国人と交流のある日本人と居住歴の長い外国人とが繋がっていることである。つまり、キーパーソンが単体で媒介しているのではなく、キーパーソン同士が繋がりをもっていることで効果的に機能しているということである。

本研究で明らかとなったキーパーソンの主な機能は以下の通りである。

情報提供（生活情報提供・通訳）

直接的支援（在住外国人の日常生活の理解・把握、日常生活上の相談への対応）

支援機関・制度等への接続

接点の生成（交流の場の提供、要支援者と繋がるネットワーク作り）

国際交流協会スタッフなどは意図的に～④の機能を担っている場合が多いが、それ以外のキーパーソン、特に在住歴の長い外国人の場合は、無意図的に上記の機能を担っていることが多くみられる。

(3) 本研究で想定するキーパーソンと、制度化されているキーパーソンの役割との比較

国内の外国人集住地域において多文化共生に関わるキーパーソンを制度化する取り組みがあり、既に埼玉県や長野県、大阪市で実施されている。

埼玉県：多文化共生キーパーソン

知事から委嘱を受け、外国人住民と県や市町村などとの橋渡しをする。行政情報などを外国人住民に提供しながら、生活相談にも応じ、地域の多文化共生を推進する。キーパーソンの多くは、市町村国際交流協会、日本語教室、NGOなどに所属している人々。

主な活動

- ・行政機関からの情報を外国人住民へ伝達
- ・外国人住民に地域の生活ルールを伝達
- ・外国人住民からの生活相談に応じる
- ・外国人住民からの意見・要望を行政機関に伝達
- ・緊急情報伝達及び外国人住民の安否確認
- ・県や市町村に定期的な活動報告
- ・多文化共生キーパーソン研修会への参加

長野県：外国籍県民キーパーソン

多文化共生の地域づくりのためには、行政等の支援だけでなく、外国籍県民自らが積極的に参画することが必要であることから、外国籍県民の助け合い活動や文化交流活動等を担う人材（キーパーソン）を育成し、活動を支援している。

大阪市：多文化共生仕掛け人事業

平成 24 年度から、地域の識字・日本語教室の運営担当者やボランティア、外国籍住民

のネットワークを持つ外国籍住民に関わるキーパーソンの人々を通じた多言語での行政情報の提供、また、ニーズ把握を行っている。

これら①～③を概観すると、行政から外国人住民への情報提供と、外国人からの意見・要望を汲み取ることが中心となっていることがわかる。制度化されたキーパーソンの機能は、日本人社会でいう民生委員や自治会会長のような役割といえよう。そこには行政サービスの充実化と在住外国人の社会参加促進という目標があるためだと考えられる。

しかし、本研究での対象としたキーパーソンは、在住外国人と行政だけでなく、在住外国人と地域の日本人との交流や外国人同士の交流も促し、日常的なつながりを構築する機能を果たしている。在住外国人を地域社会のネットワークに包含し、在住外国人自身が周囲から自律的にサポートを要請できる基盤の構築を担っているのである。(1)において、日常的なつながりによる信頼関係の構築の重要性を指摘したところであるが、地域における信頼できる関係構築にキーパーソンが寄与しているといえよう。

(4) SNS の活用による新たなネットワーク

近年、ソーシャルメディアによるネットワークの発展は目覚ましいものがあり、在住外国人の間でも Facebook や Twitter などにつながることで、遠隔地にいる個人との繋がりで支えられている事例がみられた。実際、東日本大震災においても、安否確認には Twitter やインターネットが活躍し、被災地のフィリピン人グループが Facebook で被災・支援状況に関する情報を世界に発信し話題を呼んだ。SNS の有効性はあらゆる分野で評価されている。

しかしながら、逆に SNS が充実することで、困難な状況に直面した場合も、SNS を通じて気心の知れた遠隔地（母国の場合もある）にいる親や友人（特に母語で会話できる友人）を頼る傾向が示唆された。「近くの他人より遠くの親戚」というケースである。来日後、初期の段階であれば、このようなサポートは重要であるが、地域との交流や適応の必要性を抑制してしまう可能性もある。来日後に徐々に SNS で「近くの他人」ともつながることができれば、地域住民としての社会参加も促されることであろう。特に岩手県のような外国人散在地域では、「近くの他人」といえど、会うための移動時間がかかり、頻りに会うことは難しいため、SNS を地域で有効に活用することが期待される。

(5) まとめ

本研究では、外国人散在居住地域である岩手県内陸部を対象に、多文化共生キーパーソンの機能を明らかにすることを目的とし、情報提供、直接的支援、支援制度等への接続、接点の生成（交流の場の提供、要支

援者と繋がるネットワーク作り)といった機能が見いだされた。これらの機能のうち、行政機関との連絡調整機能(上記の)は、埼玉市等で制度化されている先行事例はあるが、日常的な繋がり構築機能()は本研究で対象としたキーパーソンに特徴的なものであった。また、日本人側のキーパーソンと外国人キーパーソンが繋がることで、多様な支援やつながりを実現していることも特徴的であった。

今後、在住外国人数がますます増加する中で、キーパーソンへの期待も高まることが想定される。先行事例のように、岩手県においてもキーパーソンが行政機関と在住外国人との連絡調整役として制度化される可能性もあろう。しかしながら、制度化されることで、ネットワーク構築機能が形骸化してしまうようであれば本末転倒となる。真の多文化共生社会を目指すのであれば、行政機関との連絡調整役に留まらず、日常的に個と個をつなげる機能を維持することが望まれる。

(6)本研究の限界

当初は平成 25 年度中に第一次調査として沿岸地域(宮古市、陸前高田市)の日本語ボランティアの活動環境や外国人との交流場面、外国人が集まる場の参与観察を行う予定であったが、実現できず、内陸部(盛岡市、奥州市)での調査のみになってしまった。また、在住外国人とラポール形成が十分でなかったことから、聞き取りが不十分なものとなった。特に、キーパーソンの定義や条件を明確にできていなかったために、在住外国人のキーパーソンとなっているような人物の選定に時間を要し、効率的に調査を進めることができなかった。

岩手県内陸部は、外国人散在居住地域ではあるが、比較的交通の便もよく、在住外国人同士交流する機会も多い。一方、沿岸地域はリアス式海岸という地形により、集落間の距離がかなり離れており、移動が容易ではない。本来であれば、このような地域でのキーパーソンの活動や役割について把握する必要があった。今後、沿岸地域に調査対象を広げることで、物理的に距離が離れていることで接触・交流頻度も当然少ないと考えられる散在地域において、ネットワークの鍵となるキーパーソンの役割を明らかにし、在住外国人支援や多文化共生の新たなモデルを提示することが期待される。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

吉原 秋・熊本 早苗・細越久美子・石橋敬太郎 2014 大規模災害時における在住外国人支援に関する調査研究 - 東日本大震災時の支援活動に関する聞き取り調査報告. 岩手フィールドワークモノグラフ 16, 13-17.

[学会発表](計0件)

[図書](計0件)

[産業財産権]
出願状況(計0件)
取得状況(計0件)

[その他]

6. 研究組織

(1)研究代表者

細越 久美子 (HOSOGOE, Kumiko)
岩手県立大学・社会福祉学部・准教授
研究者番号: 90311894